

## 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月10日

上場会社名 西日本鉄道株式会社

(コード番号:9031 東証第1部・大証第1部・福証)

(URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 長 尾 亜 夫

問 合 せ 先 責任者 広報室広報課長 山 下 剛 紀

TEL:(092)734-1217

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結(新規)1社(除外)2社 持分法(除外)1社)

## 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

## (1)経営成績(連結)の進捗状況

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	84,152	12.2	4,638	4.4	4,473	2.4	2,240	13.3
18年3月期第1四半期	74,982	1.9	4,444	22.5	4,368	37.4	2,584	97.3
(参考)18年3月期	320,388		17,287		15,582		7,919	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	5.66			
18年3月期第1四半期	6.53			
(参考)18年3月期	19.85			

(注) 1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績(連結)は、次のとおりです。

営業収益は841億5千2百万円、前年同期と比較し91億7千万円の増収、営業利益は46億3千8百万円、前年同期と比較し1億9千4百万円の増益、経常利益は44億7千3百万円、前年同期と比較し1億4百万円の増益となりましたが、四半期純利益は固定資産除却損の増加等により22億4千万円、前年同期と比較し3億4千4百万円の減益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

運輸業では、バス事業で乗合バスの旅客人員が前年同期と比較し2.8%増となったこと等により、252億1百万円、前年同期に比較し2億3千8百万円の増収となりました。営業利益は、軽油価格の上昇等により16億5千9百万円、前年同期に比較し3億7千7百万円の減益となりました。

流通業では、前期末に(株)スピナを新たに連結したこと等により、営業収益は232億8千万円、前年同期に比較し51億3千2百万円の増収となり、営業利益は6億1千3百万円、前年同期に比較し1億6千6百万円の増益となりました。

不動産業では、賃貸業で新規物件により増収となりましたが、分譲業の収入の減少等により、営業収益は92億5千7百万円、前年同期に比較し1千9百万円の減収となりました。営業利益は20億5百万円、前年同期に比較し1億7千8百万円の増益となりました。

レジャー・サービス業では、利用運送事業(航空貨物事業)で輸出取扱高が増加したこと等により、営業収益は266億2千6百万円、前年同期に比較し46億8千万円の増収となり、営業利益は3億6千3百万円、前年同期に比較し2億6千8百万円の増益となりました。

その他の事業では、建設・土木・設計業において今期に大型物件の竣工が減少したこと等により、営業収益は93億3千5百万円、前年同期に比較し7億1千9百万円の減収となり、営業損失は5千6百万円となりました。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	429,628	111,807	25.5	277.22
18年3月期第1四半期	403,802	98,118	24.3	247.76
(参考)18年3月期	434,894	111,006	25.5	280.24

## [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末においては、総資産は受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ52億6千6百万円減少し、4,296億2千8百万円となりました。また、有利子負債につきましては、社債の発行等により、前期末に比べ81億1千6百万円増加し、1,740億7千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により、1,118億7百万円となりました。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	167,700	6,600	3,200
通期	349,700	15,600	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円21銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

連結業績予想につきましては、平成18年5月15日に公表した内容に変更はありません。

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## [参考]個別情報

## 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	32,720	7.4	3,055	6.1	4,433	1.2	3,224	0.5
18年3月期第1四半期	30,461	3.2	3,254	19.8	4,486	31.8	3,239	39.8
(参考)18年3月期	131,326		10,251		10,281		5,494	

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	331,312	88,860
18年3月期第1四半期	319,158	79,768
(参考)18年3月期	337,974	89,110

## 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	64,300	5,100	3,300	3.00		
通期	134,600	9,600	5,500		3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円89銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

個別業績予想につきましては、平成18年5月15日に公表した内容に変更はありません。

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

[添付資料]

要約連結貸借対照表

科 目	当 第 1 四 半 期 末 (平成18年6月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額	[参考]前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	106,358	24.8	101,351	23.3	5,006	105,483	26.1
現 金 及 び 預 金	36,179		26,967		9,212	32,854	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	30,562		37,729		7,166	28,453	
た な 卸 資 産	30,069		28,988		1,081	35,491	
そ の 他 の 流 動 資 産	9,545		7,665		1,880	8,683	
固 定 資 産	323,270	75.2	333,543	76.7	10,272	298,318	73.9
有 形 固 定 資 産	261,266		268,645		7,378	250,772	
無 形 固 定 資 産	5,815		5,906		90	4,432	
投 資 そ の 他 の 資 産	56,187		58,991		2,803	43,114	
資 産 合 計	429,628	100.0	434,894	100.0	5,266	403,802	100.0
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債	133,683	31.1	133,186	30.6	496	119,034	29.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,239		40,607		7,368	32,364	
短 期 借 入 金 ・ 1 年 以 内 償 還 社 債	69,861		58,571		11,290	51,922	
そ の 他 の 流 動 負 債	30,582		34,008		3,426	34,748	
固 定 負 債	184,137	42.9	188,671	43.4	4,533	184,922	45.8
長 期 借 入 金 ・ 社 債	104,211		107,385		3,174	110,777	
預 り 保 証 金	52,870		52,719		150	52,204	
そ の 他 の 固 定 負 債	27,055		28,565		1,509	21,941	
負 債 合 計	317,821	74.0	321,858	74.0	4,036	303,957	75.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	-	-	2,030	0.5	-	1,725	0.4
( 資 本 の 部 )							
資 本 合 計	-	-	111,006	25.5	-	98,118	24.3
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	434,894	100.0	-	403,802	100.0
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	92,367	21.5	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,380	4.0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	2,059	0.5	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	111,807	26.0	-	-	-	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	429,628	100.0	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約連結損益計算書

科 目	当 第 1 四 半 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)		前 第 1 四 半 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		増 減		[参考]前期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 84,152	% 100.0	百万円 74,982	% 100.0	百万円 9,170	% 12.2	百万円 320,388	% 100.0
営 業 費	79,514	94.5	70,538	94.1	8,975	12.7	303,101	94.6
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	74,122		65,140		8,981		280,898	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,391		5,397		5		22,203	
営 業 利 益	4,638	5.5	4,444	5.9	194	4.4	17,287	5.4
営 業 外 収 益	666	0.8	701	0.9	34	5.0	1,693	0.5
営 業 外 費 用	831	1.0	776	1.0	54	7.0	3,397	1.0
経 常 利 益	4,473	5.3	4,368	5.8	104	2.4	15,582	4.9
特 別 利 益	6,340	7.5	43	0.1	6,297	-	3,178	1.0
特 別 損 失	6,499	7.7	76	0.1	6,423	-	4,761	1.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,314	5.1	4,334	5.8	20	0.5	13,999	4.4
法人税、住民税及び事業税	2,917	3.4	3,116	4.2	198	6.4	6,542	2.0
法人税等調整額	908	1.1	1,421	1.9	512	-	658	0.2
少数株主利益	64	0.1	55	0.1	9	17.0	194	0.1
四半期(当期)純利益	2,240	2.7	2,584	3.4	344	13.3	7,919	2.5

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.百分比は、営業収益を100とする比率です。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益	25,201	23,280	9,257	26,626	9,335	93,702	(9,549)	84,152
営業費	23,542	22,667	7,251	26,263	9,391	89,116	(9,602)	79,514
営業利益	1,659	613	2,005	363	56	4,585	52	4,638

前第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益	24,963	18,147	9,277	21,946	10,055	84,389	(9,406)	74,982
営業費	22,927	17,701	7,450	21,851	9,961	79,890	(9,351)	70,538
営業利益	2,036	446	1,826	95	93	4,499	(55)	4,444

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3.各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。

レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4.当第1四半期及び前第1四半期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。